

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	全員協議会	場 所	全員協議会室
		担当職員	阿久根由美子
日 時	平成25年8月22日（木曜日）		
	開議 午前9時30分 閉議 午前10時15分		
出 席 委 員	議員 25名 （欠席：西口議員）		
執行機関出席者	なし		
事務局出席者	今西局長、藤村次長、阿久根副課長、山崎係長、坂田主任、三宅主任		
傍 聴	可・否	市民1名	報道関係者0名

会 議 の 概 要

1 開議

〔木曾議長開議〕

2 議題

（１）６月定例会提出議案「議員報酬改正」について

＜木曾議長＞

自由に討議願う。

＜西村議員＞

議案提案した。職員給与減額は実施された。議員も必ずしなければいけないというものではないが、職員に対しても痛みを分かち合う意味で賛同願う。

＜馬場議員＞

今までの議運の審査状況を報告する。出された意見の概要は、
議員も減額するべきとする意見では、

- ・職員給与は国の措置によるものでやむを得ずされたもの、議員も同様に減額しないと市民理解は得られない。

- ・防災減災のための国の措置であり、その趣旨に賛同し議員も減額するべき。

議員報酬減額は必要ないとする意見では、

- ・職員給与と議員報酬では体系が違う。
- ・報酬審議会にかかってもいないものを減額するべきでない。
- ・定数も含め報酬については別に検討するべき。

<福井議員>

議員報酬減額は職員給与減額に伴うものである。現実には地方交付税が1億3千万円減らされ給与減額を議会は賛成した。その上で議員報酬を考えるべき。基本的に職員は人事院勧告により給与を決定してきた。今回は人勧によらない特別の措置である。臨時的一時的なものを報酬審議会に諮る必要はない。職員給与減額を賛成した議会として責任を考えたとき痛みを分けないといけないと思う。

<吉田議員>

職員給与は過去人勧を基準にしてきたが、今回はその基準を破った。これから何を基準にするのかということで反対した。議員の報酬の基準は何かということにもなりかねない。そもそも国は交付税を減らした。基準をもっておかないといけない。国に合わしていくのでは議会として情けない。議員の報酬まで減額するのは恥の上塗りである。

<堤議員>

職員給与減額は国の臨時的、特別な措置である。職員給与は人勧の基準を崩すべきでない。議員は常勤ではない。

<酒井議員>

職員給与減額の審議では国の交付税削減に対してどうするのかを議論せず職員給与を下げた。気持ちは分かるが理屈が分からない。市民に説明はしたのか。市に落ち度はない。防災減災の趣旨を踏まえてということだが、国の財源にはならない。議員報酬減額の趣旨がよく分からない。

<中澤議員>

職員給与減額は国の押し付けによるものでやむを得ない。市民は職員に伴い議員も下げるのが当然と思われている。正しいかどうかではない。
議会は今後定数も含め報酬を検討していくべきである。

<藤本議員>

国会議員は減額すればよいが、地方議員までしなくてよい。市民には説明して、職員給与は交付税減額によるものでやむを得ず減額したことの理解を求めるべきである。

議会は今後定数も含め報酬を議論すればよい。

<立花議員>

国に問題がある。地方議会の立場を明確にして、国の言いなりにならないのが前提

である。

職員給与と議員報酬は報酬審議会にかけるべきである。

<酒井議員>

職員同様議員も減額しないと市民理解が得られないと言われたが、国の交付税減額に対してしっかり議論をしなかったから、おかしいことになってきている。それに重ねておかしいことをしようとしていると思っている。

議会は踏みとどまるべきで、議員が説明しないといけない。説明しないで市民理解が得られないということは理屈に合わないと思う。痛みを共にという気持ちは分かっても理屈が分からない。

<西村議員>

交付税減額を何で埋めたか、筋道立てて言わないといけない。理屈をと言われても困る。

<酒井議員>

理屈以外に何があるのか。交付税減額をどうするかの方策をしっかりと考えるべき。

<西村議員>

議員は財源確保をどうするのかまで考えないといけない。理屈を言われても筋が通っていないと思う。

<吉田議員>

国が地方の財源を奪ったことが間違い。議会はそれを追認するべきでなかった。

<明田議員>

苦渋の選択をした。国の方針に従い市も提案しないと市民理解が得られなかったと思う。議員も市民の税金から報酬が支払われていることもあり賛成する。

<木曾議長>

他市の状況は。

<事務局長>

自治日報によると職員給与は全国の4割が減額していない。

府下の市議会で今回の関係で議員報酬を減額したのは綾部市、長岡京市である。

他の市は提案なし。

<藤本議員>

京都新聞によると7月から給与減額したのが46.2%、826自治体である。交付税減額によりやむを得ないもの。職員同様に議員報酬を減額すれば混乱する。定数も含め報酬の議論を進めるべき。

<湊議員>

もう議員の態度は明らかで、議案の賛否をとるべきである。

今後報酬に関して根本的なところから議論するべき。

<木曾議長>

議員の忌憚のない意見をもとに議会運営委員会で採決を行う。9月定例会の本会議で採決する。

<馬場議員>

今日この後の議運で採決を行う。

3 その他

〔事務局長 本日の会議予定報告〕

10:15